

紛争後南スーダンのオルタナティブ教育 —成人の学習意欲と社会背景—

澤村 信 英

(大阪大学大学院人間科学研究科)

山本 香

(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

1. はじめに

オルタナティブ教育 (alternative education) は、代替教育と訳されることもあるが、従来の初等学校、中等学校などとは異なる柔軟性を持った運営制度、学習方法、進級制度、教育科目により特徴づけられる。文字どおり、伝統的な学校教育に代わって選択する新たな教育を指すことが多い。世界で実践されているオルタナティブ教育にはさまざまな形態があるが (永田 2005)、その主対象が学齢期の子どもであることはほぼ一定している。公教育に対するオルタナティブ (もう一つの方法) なのである。それも、伝統的な公教育に対する批判が前提にある。それからすると、南スーダン共和国 (以下、南スーダン) で行われているオルタナティブ教育は、実施の背景や必要性がずいぶん異なっている。これは同国がこれまでに歩んできた紛争の歴史と密接に関係する。

南スーダンは、2011年にスーダン共和国の南部10州が分離独立した国家である。第一次内戦 (1955年～1972年) および第二次内戦 (1983年～2005年) があり、国土は長期にわたり紛争下にあった。第二次内戦においては、250万人以上が死亡、数百万人の難民・国内避難民を生み出しており (栗本 2012)、同国の人口規模 (1084万人、2012年) からすると、この紛争がいかに多くの人々の命と日常生活を奪い続けてきたかが理解

できる。したがって、国民の多くは最低限の学校教育を受けることが出来ず、世界的に見てもこのような厳しい状況が長期にわたり続いた例はない (Sommers 2005)。

この内戦は、北部のアラブ系住民を中心とした政府に対する、南部の非アラブ系アフリカ黒人の戦闘であるとされている。この反政府軍事組織はスーダン人民解放軍 (Sudan People's Liberation Army: SPLA) であり、現南スーダン政府の大半の議席を占める与党である。紛争中、スーダン政府系学校の教授言語はアラビア語であったが、SPLAの支配地域では英語による教育が行われていた。したがって、独立時の暫定憲法 (2011年) において、公用語および教授言語は英語であると規定されたのは当然の成り行きでもあった。しかし、このような公用語等の変更は、当然のことながら、人々の生活に大きな影響を与えている。大多数の成人は教育を受けていない上に、日常的に使うことのなかった英語が公用語と規定され、オルタナティブ教育は重要な役割を担うことになる。

独立は2011年であるが、スーダン政府から自治が認められる南北包括和平合意 (Comprehensive Peace Agreement: CPA) が締結された2005年から、教育制度の再建は行われてきた。このオルタナティブ教育 (統計や政策文書では、Alternate Education System (AES) と表記されることもある) は、南スーダンの教育システムの中で非常にユ

ニークな存在であり、普通教育法案（2012年）の中では、ノンフォーマル教育の一つとして位置づけられている。

本稿では、オルタナティブ教育の現状を必要に応じて初等教育と比較しながら整理し（第2節）、次に具体的に運営されている組織での調査を踏まえ、その特徴および就学者の学習状況や学習意欲を紹介する（第3節）。なお、南スーダンにおける現地調査は、2013年8月14日から28日まで行っているが、オルタナティブ教育に焦点を絞ってジュバ市内で調査したのは、27日および28日の両日のみであった。ちょうど2学期末試験の期間であり、通常の授業の観察などは出来なかった。したがって、その調査内容には自ずと限界があることはまず認めなければならない。

2. 南スーダンの初等教育とオルタナティブ教育

(1) 初等教育の普及状況

南スーダンほど学校教育の普及に困難を抱えている国は少ない。この原因には、現

在も一部で継続している紛争（内戦）が第一にあるが、広大な国土（面積64万平方キロメートル）に対して人口が少ない（すなわち人口密度が低い）ため、そもそも教育の普及が効率的に行える地理的環境ではない。道路などの社会基盤が未整備であることに加え、首都ジュバ（人口27万人）から北部には大湿地帯が広がり、元来より陸路による移動が極めて難しかった。例えば、国土を南北に流れる白ナイル川で架橋されている場所は、わずかジュバ市内一か所だけである。ジュバは中央エクアトリア州の州都でもあり、位置としては国土の南端部分にある（図1）。ジュバ市内ではようやく舗装道路も出来ているが、郊外へと続く道路のほとんどは未舗装である。

初等教育の普及は、援助機関の支援もあり、CPA後から進められてきた。教育省の全数調査にもとづく統計によれば、2012年の純就学率は42.1%（男47.3%、女36.3%）である（MoGEI 2013, p.42）。世界銀行から公表されている教育統計も41.3%（男48.2%、女34.3%）であり、ほぼ同じである。ところが、総就学率になると教育



図1 南スーダンの州区分地図

(注) ワラプ州北部のスーダン共和国との国境であるアビエイは、油田の集中する地域であり、スーダン政府と国境紛争が起こっている。

(出所) World of Maps (2013)

省 (MoGEI 2013, p. 43) の統計が 63.6% (男 73.3%、女 52.7%) に対して、世界銀行 (EdStats) のそれは 85.1% (男 102.9%、女 68.1%) と、数値が大きく食い違う。この両者の差異の理由はわからないが、純就学率と総就学率に大きな差があることは、学齢期を超えた年齢の子どもが多数就学していることを示している。

このように教育統計は比較的整備されているものの、その正確性や信頼度は議論のあるところである。この統計自体は、ユニセフが雇用するコンサルタントによりデータ収集されており、教育段階別の就学者数に係るデータなどは詳細に分析されている。就学者が有する障害、退役兵士や孤児の数、教員資格、教室や教科書など、さまざまなデータが存在する。しかし、州別の就学率統計を確認すると、比較的開発の進んでいる南部 3 州で就学率が低く、逆に現在も紛争が継続している北東部の 4 州のそれが高くなっている。これは基本となる就学者数や学齢期の人口データの信憑性が低いことに起因すると考えていだろうか。

一方、保健省と国家統計局が行ったサンプル調査 (2010 年) では、純就学率は 28.9% (男 32.2%、女 25.4%) である。比較的開発が進んでいると一般に認識されて

いる中央エクアトリア・西エクアトリア・上ナイルの各州 (図 1 参照) が 40% 以上の純就学率であり、より実感に近い数値が示されており、信頼度が比較的高いと推測することができる。同年の教育省統計は、純就学率が 44.4% (男 50.8%、女 37.1%) であり、保健省のデータよりも高い数値になっている。

南スーダンの初等教育の普及状況において明らかなことは、このような教育統計の限界はあるものの、絶対的な就学率の低さに加え、学齢期を超えた生徒の割合が大きいこと、地域間および男女間の格差が著しいことである。そして、これまで就学機会のなかった成人が国民の多数を占めている。

(2) 初等教育からみたオルタナティブ教育

南スーダンのオルタナティブ教育は、教育システムの中で就学前教育、初等教育、中等教育と並んで位置づけられている。もともとは、CPA 後の除隊兵士を対象とした教育プログラムとして考えられていた (Republic of South Sudan 2012a, p. 31)。世界銀行が行った教育セクターの調査報告書においては、「オルタナティブ教育システムは、教育システム全体において中心的な役割を果たすであろうし、そのように扱われるだけの

表 1 南スーダンの教育段階／分類別の就学者数

段階／分類	性別	2010 年	2011 年	2012 年
初等教育	男	880,208 (62.8%)	851,117 (61.2%)	831,058 (60.8%)
	女	521,666 (37.2%)	540,587 (38.8%)	534,699 (39.2%)
	計	1,401,874	1,391,704	1,365,757
中等教育	男	24,482 (71.0%)	30,792 (69.8%)	40,046 (70.5%)
	女	9,989 (29.0%)	13,292 (30.2%)	16,781 (29.5%)
	計	34,471	44,084	56,827
オルタナティブ教育	男	102,716 (56.9%)	95,716 (58.1%)	124,743 (56.5%)
	女	77,928 (43.1%)	69,134 (41.9%)	96,166 (43.5%)
	計	180,644	164,850	220,909

(出所) MoGEI (2013)より筆者作成

価値がある」(World Bank 2012, p.10) と結論づけられている。もちろん、長期的には初等教育が順調に普及していけば時代遅れのシステムになるが、「第二に重要な教育システム」であり、就学機会のなかった多くの若者にとって、オルタナティブ教育が唯一の教育を受ける機会である (Ibid.)。

このように重要な地位を占めるオルタナティブ教育であるので、教育省は初等教育とは別の報告用紙を使用し、初等・中等教育と同様に詳細な統計データを収集している。全国のオルタナティブ教育の学習者数は22万人であり、初等教育の就学者数が137万人であるので、このような基礎教育段階の就学者数の14%をオルタナティブ教育の学習者が占めている (表1)。他のアフリカ諸国で行われている成人識字教室などに比べると、驚くべき参加者数である。中等教育の就学者数が6万人に不足するので、先の世界銀行の報告書にあるように、初等教育に次いで第二に重要な教育システムと位置付けられるのも理解できる。

オルタナティブ教育に対する政府支出を

見ると、經常教育費用の6.8% (1920万南スーダンポンド (以下、ポンド)、2009年) が配分されている (Republic of South Sudan 2012a, p.48)。これに対して、初等教育が54.8% (1億5420万ポンド、同年) である (Ibid.)。学習者一人あたりの金額としては、ほぼ同額になるので、予算の面においても初等教育と同等に扱われていたことがわかる。その一方で、『普通教育行動計画』の中に記されている具体的な達成目標と必要経費の一覧には、オルタナティブ教育に特化した目標は極めて少ない (Republic of South Sudan 2012b)。例えば、毎年少なくとも1,000人の教員を研修することがあげられているだけであり、現在の優先順位は圧倒的に初等教育が高い。もちろん、オルタナティブ教育の施設の大半は初等学校を使用しているので、初等教育を改善すればオルタナティブ教育にも裨益する部分はある。

次に初等教育とオルタナティブ教育の関係性を調べるため、それぞれの州別の就学者数等を比較してみる (表2)。表中にある

表2 南スーダンの初等教育およびオルタナティブ教育の比較

州	オルタナティブ教育就学者数 (人)			初等教育就学者数 (人)			人口 (人)	初等教育純就学率 (%)	オルタナティブ教育参加率 (%)
	男	女	計	男	女	計			
中央エクアトリア	5,698	6,354	12,052	79,205	69,281	148,486	1,103,592	58.6	1.09
東エクアトリア	4,871	4,416	9,287	60,558	42,603	103,161	906,126	31.1	1.02
西エクアトリア	6,719	6,841	13,560	42,845	35,897	78,742	619,029	52.5	2.19
ジョングレイ	24,222	17,305	41,527	144,780	93,487	238,267	1,358,602	16.3	3.06
ユニティ	22,491	19,070	41,561	79,988	48,485	128,473	585,801	9.1	7.09
上ナイル	14,094	11,104	25,198	107,560	79,206	186,766	964,353	40.3	2.61
レイク	10,458	6,092	16,550	70,689	32,948	103,637	695,730	16.5	2.38
ワラブ	8,492	5,336	13,828	110,484	52,482	162,966	972,928	15.8	1.42
西バハルガザール	7,321	4,833	12,154	41,522	26,628	68,150	333,431	38.2	3.65
北バハルガザール	20,377	14,815	35,192	93,427	53,682	147,109	720,898	18.6	4.88
計	124,743	96,166	220,909	831,058	534,699	1,365,757	8,260,490	28.9	2.67

(注) 就学者数は2012年の教育省統計。人口は2008年の国勢調査結果。初等純就学率はサンプル調査による2010年の結果。オルタナティブ教育参加率は参加者数を人口で除した値。

(出所) MoGEI (2013), MoH & NBS (2011), NBS (2011) より筆者作成

「オルタナティブ教育参加率」は、学習者数を人口で除した数値であり、それ自体に意味はないが、州別にオルタナティブ教育への参加度合いを比較するために有効な指標となり得ると考え設定した。

この表から読み取れることは、次のとおりである。まず、初等教育就学率が比較的高い州では概してオルタナティブ教育参加率が低い（例えば、中央エクアトリア・東エクアトリア・西エクアトリア・上ナイルの各州）。これは、非就学の成人が比較的少なく、オルタナティブ教育を選択する必要がなく、通常の学校中心の教育が機能しているからだろう。次に、オルタナティブ教育参加率が最も高いユニティ州は、逆に初等教育純就学率が最も低い。これはオルタナティブ教育が一定程度学校教育を代替していると解釈できる。ただし、西バハルアルガザール州において、初等教育就学率とオルタナティブ教育参加率の両方が高い理由がわからない。同州は全国で最も人口密度（全国平均が15.8人／平方キロメートルに対して、3.7人／平方キロメートル）が低く、スーダンと国境を接し内戦の影響を強く受けた地域でもある。かつ首都から遠隔の地にあり、上ナイル州のようにナイル川を使った人や物資の移動が出来るわけではない。この点、統計上の誤謬を考えたほうが妥当かもしれない。

（3）オルタナティブ教育の特徴

オルタナティブ教育の基本は、初等教育と同等の課程を2～4年間で修了するというものである。そのプログラムは1種類ではなく、主に次の5つがある。ALP (Accelerated Learning Program), Basic Functional Adult Literacy (BFAL), Community Girls School, Intensive English Course (IEC), Pastoralist Mobile School (PMS) である。全国に1,245のセンターがあり、そのうち929センター（全体

の75%）ではALPが実施されている（MoGEI 2013, p. 25）。このALPはレベル1～4まであり、4年間で修了することになっている。

設立母体を調べると、政府が設立したものが804センター（全体の65%）、次に多いのがNGOによる230センター（そのうち51センターが国際NGO）である。それらに続くのが、コミュニティ（72センター）および教会（44センター）となっている。NGOなどにとっては、初等学校と異なり、設立が容易で自律的な運営が出来ることも支援する魅力となっているのかもしれない。

就学者数の年齢構成は、21歳以上が49%、16～20歳が26%である（MoGEI 2013, p. 87）。逆に言えば、15歳以下の学齢期にある子どもが25%も含まれており、学習機会を逃した成人のみが就学しているわけではない。

オルタナティブ教育は、柔軟度の高いカリキュラムなど、初等学校とは進級制度が異なるところに特徴がある。問題は、中等学校への接続が考慮されていないことである。特に中等教育の就学率が極端に低い現状では、オルタナティブ教育を経て、仮に初等教育修了時の統一試験を受験することができたとしても、8年間の課程を4年間で修了するのでは、それだけの学力が身に付くとは考えにくい。実質的には、オルタナティブ教育のプログラムに入れば、それが最後の就学機会になるのである。これでは学習者本人にとっては、二流の教育を受けているような気分になっても不思議ではない。

次節で紹介するオルタナティブ教育の実践例は、上記のような書類上に出てくる特別なプログラムをセンターで受講する形態では行われていない。継続的に学習できる見込みのない、行き止まりの教育に反発するものでもなく、初等教育と同じプログラムを行うことが教員の雇用や学校運営などの点においても効率的で負担が少ないとい

う理由からである。

3. オルタナティブ教育の事例

(1) 調査対象校

まず、今回調査を行ったオルタナティブ教育センターは、正式名称がB教員組合基礎学校 (T. T. U. Basic School) となっており、センターではなく「基礎学校」の名称を使用している。なぜ「教員組合」としているかの理由は、教員に確認してもよくわからなかった。また、教員組合中等学校も開校されているとのことであった。

修学年限は初等学校と同じ8年間であり、同じカリキュラムに沿って同じ教科書を使って授業を行っているという説明であった。教育省の統計上は、この「学校」は、ジュバ成人識字 (Juba Adult Literacy) センターとして登録され、ALPとして運営され、4学年から構成されていることになっている。初等学校として登録されている形跡はない。この建物では、午前中は通常の初等学校が運営されており、午後と同じ施設を使ってオルタナティブ教育が行われている。最近になって、識字センターから基礎学校に移行したのかと考え教員に質問したが、もうずいぶん前からこの基礎学校であり、新し

くできたわけではないとのことであった。

中央エクアトリア州には160のセンターが統計上存在する。同州は6つの郡 (County) から構成されているが、ジュバ市はジュバ郡の中に含まれる。このジュバ郡には16 (2012年) のセンターがあり、学習者の数は1,231人 (同年) である。ただし、ここ3年間の年次推移を調べるとおもしろいことがわかる (表3)。全国的にはセンター数・学習者数ともに増加傾向にあるが、中央エクアトリア州ではいずれも減少傾向、なかでもジュバ郡はセンター数の減る割合以上の速度で学習者数が激減している。このことは、ジュバ市およびその近郊では、オルタナティブ教育に対するニーズが地方部に比べると明らかに小さくなっている、あるいはすでに当初の入学者はプログラムを修了し、新規の入学者数が減少していることを表している。

調査対象とした基礎学校には342人の学習者が登録されている。交通の便の良い市街地にあることにも関係するが、この1校でジュバ郡のオルタナティブ教育学習者の28%を占める計算になり、この学校の状況がオルタナティブ教育センター全体の中でどのような位置づけになるのかはよくわからない。

表3 オルタナティブ教育センター数と学習者数の年次推移 (2010-2012年)
(全国、中央エクアトリア州およびジュバ郡)

地域	年	センター数	学習者数
全国	2012	1,245	220,909
	2011	1,101	164,850
	2010	1,072	180,644
中央エクアトリア州	2012	160	12,052
	2011	189	11,301
	2010	177	15,305
ジュバ郡	2012	16	1,231
	2011	24	2,548
	2010	26	3,443

(出所) MoGEI (2013)および Central Equatorial State (2013)より筆者作成

(2) 基礎学校の運営

この基礎学校の運営は、カリキュラムや授業面に限れば、通常の初等学校とほとんど変わらない。大きく違うところは、学年別の学習者の数が高学年ほど多くなることである（表4）。これは学年の途中から入学させるなど、これまでの学習経験（アラビア語による）を加味して編入させる学年を決めているためである。男女別の人数もほぼ同数である。ただし、8年生では男性が優位になっている。通常の初等学校であれば、このような現象は女子が最終学年に到

達する前の7年生で中途退学することで起こる場合がある。

授業は月曜日から金曜日までの週5日、午後3時から6時まで1限35分で5限までほとんど休憩時間なく行われる（表5）。通常の初等学校は6限までであり、1限が40分の学校が多いことからすれば、いくぶんコンパクトになっている。この学校の場合、早い時間帯（1～3限）に英語と数学の授業が組まれている。学年別の教科別授業時間数も初等学校とほとんど変わることはなく、キリスト教・科学・社会は週3時限、数学が5～6限である。アラビア語の時間数が特徴的で、初等学校に比べると1学年と7～8学年で少なくしている点が異なる（表6）。教員は16人が配置されているが、そのうち政府雇用の教員は4人だけであり、その他の12人はパートタイム教員（政府雇用教員に比べて勤務時間が短いわけではなく雇用形態の違いによる呼称）である。校長は37歳の元軍人だが、現在ジュバ大学の学生でもあり、パートタイム教員の一人である。この点においては、初等学校に比べると政府による教員配置は十分ではなく、

表4 調査校の学年別学習者数（人）

学年	男	女	計
1	9	13	22
2	11	7	18
3	16	15	31
4	12	11	23
5	20	18	38
6	18	23	41
7	28	33	61
8	64	44	108
計	178	164	342

表5 時間割（5年生の例）

曜日\時限	1 3:30-3:35	2 3:35-4:10	3 4:10-4:45	休 憩	4 4:50-5:25	5 5:25-6:00
月	英語	数学	アラビア語		キリスト教	科学
火	英語	数学	数学		アラビア語	社会
水	アラビア語	数学	英語		科学	キリスト教
木	数学	英語	社会		アラビア語	科学
金	英語	数学	アラビア語		社会	キリスト教

表6 学年別の週学習時限数（教科別）

教科\学年	1	2	3	4	5	6	7	8
英語	6	6	6	6	5	5	6	7
アラビア語	2	5	5	4	5	5	4	3
数学	6	6	5	5	6	5	5	5
キリスト教	3	2	3	3	3	3	3	4
科学	3	3	3	3	3	3	3	3
社会	3	3	3	3	3	3	3	3

さらにこの4人うち2人は、午前中に初等学校に勤務しており、政府から二重に給与が支払われるわけではないので、パートタイム教員として数えるのが適当かもしれない。このパートタイム教員は各学校が徴収する費用の中から給与が支払われている。この学校では年間300ポンド(約100米ドル)が徴収され、そのうち200ポンドが学校の運営費用になり、50ポンドを地区(Payam)教育局に上納し、残りの50ポンドを成績通知表に使用するという。パートタイム教員には月額290ポンドの給与が支払われる。

(3) 就学者の学習状況

この学校の場合、出席率は8割程度との説明であったが、例えば、4年生の2学期末試験の受験者数(23人)を確認すると、登録者(23人)の全員が試験を受けている。この試験は5日間にわたって行われ(試験時間は各教科90分)、1人だけは2教科しか受験していないが、その他の22人は、芸術を除けば、科学を3人が欠席しているだけである。試験を受ける姿は真剣そのもので、成人の学習意欲は驚くほど高い(写真1および2)。かなり少ない数であるが、学齢期の子どもと一緒に学ぶクラスもある(写真3)。

試験結果に関しては、アラビア語の平均点が90点(100点満点中)であるのに対して、英語のそれは45点(同)であり、明らかに英語の学力に課題がある。もう一つの問題は、英語の得点が一律に低位にあるのではなく、そのばらつきが94点から4点まで幅が広いことである。また、英語の得点上位10人は、合計点でもほぼ同じ順番で上位になっている。すなわち、学習者のほとんどはジュバの生活で使われているアラビア語(ジュバ方言)の能力を有するが、英語にかなり不自由があることがわかる。

教科と定期試験時の配点は、この基礎学校を含めて少なくともジュバ市内ではほぼ

統一されている。英語(100点)、アラビア語(100点)、数学(100点)、キリスト教(100点)、科学(60点)、社会(60点)、芸術(20~30点)である。科学や社会に比べてキリスト教の配点が大きいのは、ケニアやウガンダの周辺国と比べると違和感があるが、新生南スーダンはスーダン統治時代に強制されていたイスラム的な教義からの脱却をめざしてきており、そのあたりがこの配点に反映されているのかもしれない。

(4) 成人の学習意欲

この学校の就学者は、警察官、軍人、役人、バイクタクシーの運転手が男性としては多いが、主婦や掃除婦もいる(写真4)。参加者の職業や社会的背景はさまざまであるが、その就学の理由は、公用語となった英語の習得を目的にする者がほとんどである。アラビア語だけでは適当な職に就けないという。安くはない授業料等が必要になるが、8人の子どもの持つ33歳の母親は、それでも英語を学び、将来の仕事に役立てたいという。8学年には、70歳の生徒もいるとのことであった。黄色い制服を誇らしげに着る姿は、学習できることの幸せを感じているようでもあり、学校で新しくできたクラスメートと話したり、テストの答えあわせをする雰囲気は、実に楽しそうである。その姿は学齢期の子どもと変わることはない(写真5)。同校の制服は黄色のシャツであるが、周囲の成人とは明らかに違うスーツ姿の婦人は、制服は着ていないが、黄色のブラウスを身に付け、さらにイヤリングの色まで黄色であった。

教員に成人を教えることの難しさについて質問したところ、子どもより楽だと答える者もいるが、言うことを聞かないことがあるという。英語がわからなくても、アラビア語の語彙が豊富で、話がしやすいという教員もいた。あるいは、静かにするよう注意すると帰ってしまう場合があるとも

話していた。学習者によっては、校長より年齢が上になる者もいるが、ある教室に集められ校長からの講話（その多くは、いかに勉強することが大切かという、初等学校でよく聞く内容と大差ない）を静かに聞く姿は壮観でもあった（写真 6）。

4. おわりに

南スーダンにおける第一次内戦は、スーダン共和国が独立する以前の 1955 年に始まっている。平和であったのは、この第一次内戦が終結し、第二次内戦が起こるまでのわずか 10 年間だけである。さらに、2013 年 12 月に勃発した武力衝突は、CPA 後に行われてきたこれまでの復興の努力を台無しになってしまう可能性もある。

南スーダンで行われているオルタナティブ教育は、長期にわたる紛争の結果として、同国において始まったものである。これまでに教育の機会を逃してきた青年や成人を主対象としており、国際的に議論のある学齢期の子どもに対するオルタナティブ教育とはその目的などがかなり異なる。主要なプログラムだけでも 5 つ以上の種類があるが、その実態については、教育統計上のデータ以外、先行研究などは見つからない。国際 NGO もその活動に関わっており、そのような実践例がウェブ上で公開されていないかと探したが見つけることが出来なかった。本稿では、このような政府が当初想定している以外の形態として、通常の初等学校と同じように運営されている「基礎学校」の事例を報告した。

政策的には重要な位置づけがされているものの、それにふさわしい支援が行われているわけではない。このような状況であれば、普通は多忙な成人が就学を継続することは想像できない。しかし、南スーダンで我々が見た学校では、さまざまな職業にある成人男女が限られた時間を使って黙々と、

また生き生きと勉強をしていた。公用語がアラビア語から英語に変更になり、英語が出来なければ仕事にも就けないという危機感が根底にあるにしても、学習の宝、学習の本質を見たような思いがした。

残念ながら本稿には多くの限界がある。調査不足のため、一定の事実に基づいた推測で記述しなければならない部分も少なかつた。疑問点を解消できず、そのまま提示せざるを得ないところもあった。それでも、これまでほとんどその実態が明らかにされてこなかった南スーダンのオルタナティブ教育の紹介を不完全ながらも行うことには、少なくない意義があると思っている。なお、同国には、2013 年 12 月以降、現在も退避勧告が出ており、入国することはできない。

謝辞

本現地調査は、南スーダンにおいて国際協力機構専門家として活動し、教育や教育援助についての豊富な知識と経験を有する中村由輝氏の協力があって実現したものである。また、調査旅費等は科学研究費補助金（平成 22～26 年度、基盤研究 A）「東・南部アフリカにおけるコミュニティの変容と学校教育の役割に関する比較研究」（研究代表者：澤村信英）を活用した。ここに記して、心より謝意を表したい。

参考文献

- 栗本英世（2012）「新国家建設とコンフリクト
南スーダン共和国のゆくえ」『コンフリクトから問う その方法論的検討』富山一郎・田沼幸子編、大阪大学出版会、35-69 頁。
- 永田佳之（2005）『オルタナティブ教育—国際比較に見る 21 世紀の学校づくり』新評論。
- Central Equatoria State (2013) *Education Statistics for Central Equatoria 2012*. Juba: Central Equatoria

State.

MoGEI (2013) *Education Statistics for the Republic of South Sudan 2012*. Juba: Ministry of General Education and Instruction (MoGEI).

MoH & NBS (2011) *The Republic of South Sudan: The Sudan Household Health Survey 2010*. Juba: Ministry of Health (MoH) and National Bureau of Statistics (NBS).

NBS (2011) *South Sudan Statistical Yearbook 2011*. Juba: National Bureau of Statistics (NBS).

Republic of South Sudan (2012a) *General Education Strategic Plan, 2012-2017*. Juba: Government of South Sudan.

Republic of South Sudan (2012b) *General Education Action Plan, 2012-2017*. Juba: Government of South Sudan.

Sommers, M. (2005) *Islands of education: schooling, civil war and Sothern Sudanese (1983-2004)*. Paris: UNESCO/IIEP.

World Bank (2012) *Education in the Republic of South Sudan: Status and Challenges for a New System*. Washington, D.C.: The World Bank.

World of Maps (2013) Map of South Sudan.

[<http://www.worldofmaps.net/en/africa/map-south-sudan/map-states-south-sudan.htm>] (2014年8月15日アクセス確認)



写真1 定期試験を受ける小学2年生



写真2 定期試験を受ける小学7年生



写真3 子どもと同じ制服を身につける婦人



写真4 調査校の小学1年生(5人とも全員)



写真5 級友と楽しそうに答え合せをする婦人



写真6 教員の講話に聞き入る成人学習者